



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 精工技研
コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,845	8.2	642	44.2	791	40.6	397	57.8
2023年3月期第3四半期	12,905	10.4	1,151	6.1	1,331	15.6	941	23.4

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 911百万円 (45.0%) 2023年3月期第3四半期 1,658百万円 (46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	43.57	
2023年3月期第3四半期	103.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	31,732	26,922	84.8	2,948.08
2023年3月期	31,342	26,475	84.4	2,898.91

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 26,895百万円 2023年3月期 26,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,350	0.4	680	51.1	850	47.1	470	56.6	51.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	9,333,654 株	2023年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	210,504 株	2023年3月期	210,504 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	9,123,150 株	2023年3月期3Q	9,123,151 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて景気の減速感が強まることとなりました。米国では、継続的な金融引き締めにより企業の設備投資意欲が減退しており、製造業を中心に景況感が悪化しています。欧州ではインフレ圧力が緩和し消費者マインドが回復傾向にありますが、世界経済の減速とコスト増を背景に企業収益が低調に推移しています。中国においても、国内消費の低迷、輸出の減速、不動産不況等の要因により景気の減速傾向が続いています。一方、我が国においては、インバウンド需要の増加や価格転嫁の進展、原材料価格の高騰が一服したこと等から製造業、非製造業共に企業収益が改善傾向にあり、雇用や所得環境も回復しています。しかしながら、2024年元日に発生した能登半島地震の影響や海外経済の減速等により、先行きの不透明感は払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場においては、ChatGPTに代表される「生成AI」の商用利用が徐々に始まっています。本格的な活用フェーズへの移行を控え、大容量のデジタルデータを処理できるハイパースケールデータセンターの建設が世界で進むこととなりました。自動車関連市場においては、中国の2023年の生産台数が3000万台を突破し、輸出台数は日本を抜いて世界最多となりました。電気自動車へのシフトが進み、市場を構成する国や企業の位置づけが大きく変容しつつあります。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、国内外の展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、開発中の案件の概要と進捗状況を当社グループ内で共有するほか、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。

「ものづくり力の強化」に向けては、材料コストの上昇や災害の発生等、不安定な調達環境下においても常に継続的に安定した購買活動を行えるよう取引先との関係強化に努めると共に、中国大連の子会社では市場環境の変化に対応して人員削減を実施し、より競争力のある生産体制の構築に努めました。

「経営基盤の強化」に向けては、前連結会計年度に新設した「サステナビリティ推進室」を中心に温室効果ガスの排出削減活動に取り組んだほか、ペーパーレス化の推進やクラウドの活用等を通して、有事の際にも事業活動を継続できる体制の構築と業務効率の向上に取り組みました。また社内ウォーキングイベントを開催する等、健康経営にも注力し、昨年8月には健康保険組合連合会より健康優良企業に認定され、「銀の認定」を取得しました。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,845,885千円（前年同四半期比8.2%減）となりました。損益面では、付加価値の高い製品の売上が減少したことや、売上高減少の影響により固定費を吸収できず、原価率が上昇することとなりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は642,989千円（前年同四半期比44.2%減）となりました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果791,532千円（前年同四半期比40.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は中国大連の子会社で実施した人員削減に伴う退職金等の事業再編損を特別損失に計上した結果397,487千円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当第3四半期連結累計期間は、電気自動車への需要の高まりを受けて、電気自動車向けのインバーター用部品やこれらを成形するための金型等の売上高が増加しました。電子機器向けの金属プレス成形品は、中国製スマートフォンの一部の需要に底打ち感がありますが、売上高は依然として低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は6,492,738千円（前年同四半期比1.5%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は445,708千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。光通信関連市場は前連結会計年度の下期以降ブレーキがかかっています。これを受けて光通信インフラ関連の新規設備投資が滞り、光通信用部品や同部品の製造機器・測定装置の売上は減少することとなりました。一方、足元では生成AIの利用が拡大していること等を背景に、データセンターの建設が増加傾向にあり、光コネクタや光コネクタの製造機器、測定装置等の需要が持ち直しつつあります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は5,353,146千円（前年同四半期比17.7%減）となりました。売上高の減少に伴い、営業利益は197,280千円（前年同四半期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31,732,659千円となり、前連結会計年度末から389,808千円増加いたしました。流動資産は22,060,400千円となり、前連結会計年度末から301,744千円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は9,672,259千円となり、前連結会計年度末から88,064千円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社の不二電子工業株式会社がインドの自動車部品メーカー、RADIANT POLYMERS Pvt. Ltd.に出資し、投資有価証券が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,809,812千円となり、前連結会計年度末から57,318千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等が減少したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は26,922,846千円となり、前連結会計年度末から447,127千円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2023年11月10日の決算短信及び同日発表の「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,445,178	13,208,326
受取手形及び売掛金	3,659,678	4,117,469
電子記録債権	580,006	704,394
商品及び製品	890,247	754,097
仕掛品	1,447,017	1,506,584
原材料及び貯蔵品	1,387,173	1,368,758
未収還付法人税等	18,678	110,463
その他	333,003	292,920
貸倒引当金	△2,326	△2,613
流動資産合計	21,758,656	22,060,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,545,201	7,733,531
減価償却累計額	△4,798,833	△5,010,630
建物及び構築物（純額）	2,746,367	2,722,900
機械装置及び運搬具	7,352,398	7,519,067
減価償却累計額	△5,589,430	△5,838,259
機械装置及び運搬具（純額）	1,762,967	1,680,807
土地	2,670,031	2,670,343
建設仮勘定	130,477	104,420
その他	4,124,068	4,206,019
減価償却累計額	△3,282,395	△3,385,572
その他（純額）	841,672	820,446
有形固定資産合計	8,151,517	7,998,918
無形固定資産		
のれん	163,870	84,769
顧客関連資産	11,204	—
その他	29,854	20,794
無形固定資産合計	204,930	105,564
投資その他の資産		
投資有価証券	76,191	355,126
投資不動産	873,209	871,765
その他	278,344	340,885
投資その他の資産合計	1,227,746	1,567,776
固定資産合計	9,584,194	9,672,259
資産合計	31,342,850	31,732,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,663,291	1,596,471
未払法人税等	220,107	79,441
賞与引当金	105,254	52,147
その他	1,322,628	1,475,112
流動負債合計	3,311,281	3,203,172
固定負債		
退職給付に係る負債	1,020,474	1,055,222
役員株式給付引当金	163,937	188,588
長期末払金	144,870	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	51,438	43,627
その他	156,091	155,294
固定負債合計	1,555,848	1,606,639
負債合計	4,867,130	4,809,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,500	10,607,500
利益剰余金	8,482,991	8,418,481
自己株式	△538,872	△538,872
株主資本合計	25,343,302	25,278,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,396	22,008
為替換算調整勘定	1,114,378	1,610,146
退職給付に係る調整累計額	△25,865	△15,210
その他の包括利益累計額合計	1,103,910	1,616,944
非支配株主持分	28,507	27,109
純資産合計	26,475,719	26,922,846
負債純資産合計	31,342,850	31,732,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	12,905,767	11,845,885
売上原価	8,798,359	8,531,390
売上総利益	4,107,408	3,314,494
販売費及び一般管理費	2,955,721	2,671,505
営業利益	1,151,687	642,989
営業外収益		
受取利息	5,055	21,056
受取配当金	1,341	1,469
補助金収入	11,724	7,838
助成金収入	604	700
投資不動産賃貸料	52,524	51,262
持分法による投資利益	358	109
為替差益	118,638	61,343
その他	14,411	18,329
営業外収益合計	204,659	162,109
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,066	11,187
支払補償費	8,909	—
その他	3,528	2,378
営業外費用合計	24,503	13,566
経常利益	1,331,842	791,532
特別利益		
固定資産売却益	2,310	1,904
投資有価証券売却益	—	1,747
新株予約権戻入益	55,865	—
特別利益合計	58,175	3,652
特別損失		
固定資産売却損	1,921	35
事業再編損	22,394	106,531
特別損失合計	24,315	106,566
税金等調整前四半期純利益	1,365,702	688,617
法人税、住民税及び事業税	379,532	257,824
法人税等調整額	38,577	31,881
法人税等合計	418,110	289,706
四半期純利益	947,592	398,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,584	1,424
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,008	397,487

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	947,592	398,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,882	6,611
為替換算調整勘定	705,094	495,767
退職給付に係る調整額	9,125	10,655
その他の包括利益合計	711,337	513,034
四半期包括利益	1,658,930	911,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650,537	907,804
非支配株主に係る四半期包括利益	8,392	4,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,397,864	6,507,902	12,905,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,446	359	40,805
計	6,438,311	6,508,262	12,946,573
セグメント利益	398,726	752,960	1,151,687

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,492,738	5,353,146	11,845,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,243	—	27,243
計	6,519,982	5,353,146	11,873,129
セグメント利益	445,708	197,280	642,989

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。